



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟戸 益男

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,867	4.0	1,286	12.7	1,288	12.7	726	13.6
23年3月期第3四半期	8,522	2.1	1,140	12.3	1,142	12.2	638	2.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 723百万円 (16.9%) 23年3月期第3四半期 619百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	114.21	—
23年3月期第3四半期	100.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,269		11,656		76.3	
23年3月期	15,533		11,006		70.8	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,656百万円 23年3月期 11,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.10	—	7.25	11.35
24年3月期	—	4.40	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.40	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,670	△1.5	360	△40.3	360	△42.5	170	△38.5	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	6,600,000 株	23年3月期	6,600,000 株
24年3月期3Q	242,964 株	23年3月期	242,964 株
24年3月期3Q	6,357,036 株	23年3月期3Q	6,357,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災からの景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、欧州債務危機の深刻化や東日本大震災に起因する様々な影響により、国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では今年度より新しい「学習指導要領」が完全実施されたことに伴い、授業時数の増加や学習内容の充実が図られております。また、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、今年度も「移行措置」が実施されております。

小学校・中学校においては、学力向上に向けた様々な取り組みがなされ、確かな学力の確保のための手立てが取られております。また、学習内容の増加に伴い、宿題や休日の学習が増加する傾向にあり、家庭での学習習慣の形成が進んでおります。

一方、学校におけるICT(情報通信技術)環境も年々整備されてきており、それに伴い教員に支給されているコンピュータに、効率的な事務処理が行える「校務支援システム」を導入する自治体が徐々に増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物の全教材において、新しい「学習指導要領」に完全対応させた改訂を行ってまいりました。特に、評価教材においては、基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用する力をみる評価内容を明確にするとともに、教育現場のニーズに応えた様々な企画を採用してまいりました。さらに、教師による児童への指導・支援及び、成績処理から保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及とそのサポートを積極的に進め、教育現場の信頼を得てまいりました。

また、夏休みや冬休みに使用する季刊物図書教材においても、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力の育成を目指した企画を採用し、好評を得ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,867,385千円(前年同四半期比4.0%増)、経常利益1,288,081千円(前年同四半期比12.7%増)、四半期純利益726,081千円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材は、昨年に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応させ、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力をみる問題を充実させたことや、教育現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、関連する付属教材を個別のバラ式プリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」や「冬休み教材」などの季刊物図書教材は、休み期間中における学力の維持向上を図る教材として定着したことにより、実績が増加いたしました。

一方、プリント教材は、商品ラインナップの精選による影響から、わずかに実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、「夏休み教材」に続き「冬休み教材」も、学力向上対策としてのニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたことや、バムケロシリーズの最新作として昨年度発行した「バムとケロのもりのこや」の販売が引き続き好調であったこともあり、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,576,062千円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は1,761,715千円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「画材セット」は、市場における低価格化傾向の影響を受けましたが、新商品を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」は、切れ味のよいステンレス刃とけが防止の安全ガードが教育現場で好評を博し、実績が増加いたしました。

一方、「家庭科布教材」は、採用の減少や競合他社との競争激化による受注の分散化により、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロッサム」においては、中学校における「移行措置」の実施により家庭科の授業時数の縮減がありましたが、「基礎縫い教材」や「保育教材」は、実績が好調に推移いたしました。また、販路拡充のため注力しております高等学校での実績も増加したことにより、全体としても実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,288,739千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は164,692千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,583千円（前年同四半期比30.3%減）、営業利益は256千円（前年同四半期比43.2%増）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は263,422千円減少して15,269,626千円、負債は913,339千円減少して3,612,815千円、純資産は649,916千円増加して11,656,810千円となりました。

資産の主な増減は、有価証券の減少313,351千円、商品及び製品の減少673,889千円、仕掛品の増加693,609千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少730,798千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加652,021千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	3,239,909
受取手形及び売掛金	1,539,294	1,604,851
有価証券	1,098,190	784,839
商品及び製品	2,987,570	2,313,680
仕掛品	624,961	1,318,570
原材料	283,562	324,043
繰延税金資産	140,428	107,138
その他	13,655	23,322
貸倒引当金	△4,207	△4,119
流動資産合計	9,779,956	9,712,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,289	748,815
土地	3,399,309	3,405,117
その他(純額)	125,798	100,845
有形固定資産合計	4,284,397	4,254,778
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	687,915
繰延税金資産	52,803	42,115
その他	612,863	489,240
貸倒引当金	△36,553	△34,185
投資その他の資産合計	1,335,006	1,185,085
固定資産合計	5,753,093	5,557,389
資産合計	15,533,049	15,269,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	1,717,427
短期借入金	131,967	80,423
未払法人税等	247,396	337,958
引当金	42,643	38,500
その他	657,564	477,829
流動負債合計	3,527,797	2,652,138
固定負債		
長期借入金	31,339	26,585
繰延税金負債	132,109	110,795
退職給付引当金	448,939	456,081
役員退職慰労引当金	329,146	316,398
その他	56,821	50,815
固定負債合計	998,356	960,676
負債合計	4,526,154	3,612,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	8,152,878
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,024,060	11,676,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,165	△19,270
その他の包括利益累計額合計	△17,165	△19,270
純資産合計	11,006,894	11,656,810
負債純資産合計	15,533,049	15,269,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,522,719	8,867,385
売上原価	4,823,207	4,974,353
売上総利益	3,699,511	3,893,031
販売費及び一般管理費	2,558,582	2,606,889
営業利益	1,140,928	1,286,142
営業外収益		
受取利息	2,601	2,373
受取配当金	6,615	6,694
受取賃貸料	18,876	18,718
受取保険金	445	—
保険配当金	—	3,719
雑収入	10,564	9,413
営業外収益合計	39,103	40,920
営業外費用		
支払利息	652	333
売上割引	36,560	38,572
雑損失	4	75
営業外費用合計	37,217	38,981
経常利益	1,142,815	1,288,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,134
特別利益合計	—	4,134
特別損失		
固定資産売却損	—	197
固定資産除却損	793	7,725
投資有価証券評価損	9,646	33,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
その他	2,962	3,554
特別損失合計	34,564	44,750
税金等調整前四半期純利益	1,108,250	1,247,465
法人税、住民税及び事業税	509,289	502,856
法人税等調整額	△39,844	18,528
法人税等合計	469,444	521,384
少数株主損益調整前四半期純利益	638,805	726,081
四半期純利益	638,805	726,081

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	638,805	726,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,583	△2,105
その他の包括利益合計	△19,583	△2,105
四半期包括利益	619,222	723,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,222	723,975
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,288,149	2,230,858	8,519,008	3,710	8,522,719	—	8,522,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,288,149	2,230,858	8,519,008	3,710	8,522,719	—	8,522,719
セグメント利益	1,620,639	165,259	1,785,898	179	1,786,077	△645,148	1,140,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△645,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	—	8,867,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	—	8,867,385
セグメント利益	1,761,715	164,692	1,926,408	256	1,926,665	△640,523	1,286,142

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△640,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。